

鳥取市地域経済変動対策資金利子補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取市地域経済変動対策資金利子補助金（以下「本補助金」という。）について、鳥取市補助金等交付規則（昭和42年鳥取市規則第11号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、鳥取市地域経済変動対策資金制度要綱（平成24年4月1日制定）第3条に規定する経済変動事象であり、別表の第1欄に指定する経済変動事象を対象とした融資（以下「対象融資」という。）を受けた者の対象融資に係る利子負担の軽減を図ることにより、経済変動事象により影響を受けた者の資金繰り環境の円滑化を図ることを目的に交付する。

(補助対象者)

第3条 本補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれの要件も満たすものとする。

- (1) 対象融資を別表の第2欄に掲げる期間に申し込んだ鳥取市内に事業所を有する中小企業者等であること。
- (2) 次に掲げる市税等を滞納していない者であること。
 - ア 市税
 - イ 国民健康保険料
 - ウ 後期高齢者医療保険料
 - エ 介護保険料
 - オ 保育所保育料
 - カ 下水道使用料
 - キ 下水道受益者負担金

(補助対象期間)

第4条 本補助金の交付の対象となる期間は、別表の第3欄に掲げる期間で、最初の利払い日の属する月から起算して36月以内とする。

(補助金の算定等)

第5条 本補助金は、1月1日から6月30日まで（以下「上期」という。）及び7月1日から12月31日まで（以下「下期」という。）の各期に補助対象者が支払った対象融資の新規借入金に対する利子（借入金に対する利子に、新規借入金の借入金に占める割合を乗じて得た額をいう。）に相当する額（融資利率を年1.43パーセントとした場合の利子に相当する額を

上限とする。)に別表の第4欄の補助率を乗じて得た額(1円以下の端数は、これを切り捨てる。)とし、予算の範囲内で交付する。ただし、補助対象者が償還を延滞したことにより生じた遅延利息及び損害金は、算定の対象としないものとする。

(補助申請等)

第6条 本補助金の交付申請は、上期又は下期の各期分について、それぞれ当該各期の終了後速やかに行わなければならない。

2 規則第4条の申請書に添付すべき同条第1号、第2号及び第4条に掲げる書類は、次の各号に掲げる書類とする。

- (1) 利子払込証明書(様式第1号)
- (2) 市税等納付状況確認同意書(様式第2号)
- (3) その他市長が必要と認めるもの

(着手届を要しない場合)

第7条 本補助金の交付に係る事業は、規則第10条第1項第3号の市長が別に定める場合とし、同項に規定する着手届の提出を要しないものとする。

(実績報告)

第8条 本補助金の交付に係る事業は、規則第12条ただし書に規定する市長が指定する補助事業とし、同条に規定する実績報告書の提出は、これを要しないものとする。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、経済観光部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行し、平成31年1月1日から適用する。

別表（第2条、第3条、第4条、第5条関係）

1 経済変動事象	2 資金取扱期間	3 補助対象期間等	4 補助率
平成30年度燃油価格の高騰	平成30年6月8日から平成31年3月31日まで	平成31年1月以降 (借換資金に係る部分を除く。)	2 / 3

様式第 1 号(第 6 条関係)

年 月 日

(金融機関)

住 所

氏 名

印

利子払込証明書

地域変動対策資金利子補助金に伴う償還状況について、下記のとおり証明します。

記

地域変動対策資金 (経済変動事象：●●●●●) 借入対象者	住 所 氏 名
融資金額	円
償還期間	年 月 日から 年 月 日まで
算定期間	年 月 日から 年 月 日まで
算定期間中に支払 った利子相当額	円

算定期間中償還内訳表

(単位：円、%)

返済日	返済額	うち利息	残高	遅延利息	利率	備考

※電算処理等による様式でも可

様式第2号（第6条関係）

年 月 日

鳥取市長 様

申請者 住 所
氏 名 印
生年月日 年 月 日生

市税等納付状況確認同意書

私は、鳥取市地域経済変動対策資金利子補助金（経済変動事象：●●●●）の交付申請に伴い、私の市税等（市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所保育料・下水道使用料・下水道受益者負担金）の納付状況について、鳥取市が確認することに同意します。